

平成30年度  
水産の動向

令和元年度  
水産施策

概要

この文書は、水産基本法（平成13年法律第89号）第10条第1項の規定に基づく平成30年度の水産の動向及び講じた施策並びに同条第2項の規定に基づく令和元年度において講じようとする水産施策について報告を行うものである。

# 目 次

## 平成30年度 水産の動向 1

### 第1章 水産政策の改革について

水産政策の改革について	1
-------------	---

### 第2章 特集 水産業に関する人材育成 ～人材育成を通じた水産業の発展に向けて～

第1節 水産教育による人材育成	2
（1）近代以降の水産教育の変遷	2
（2）小学校における水産業や水産物に関する学習	2
（3）中学校における水産業や水産物に関する学習	3
（4）水産高校における水産教育	3
（5）大学における水産教育	4
第2節 若手漁業者等の育成	5
（1）漁業就業者をめぐる動向	5
（2）新規漁業就業者や若手漁業者等の育成	6
第3節 将来求められる人材の育成	7
（1）今後の水産教育の方向性	7
（2）漁業学校の活用やマッチングによる新規就業者の漁業への定着	8
（3）流通加工分野の人材育成	8
（4）水産業における女性の地位向上と活躍	8
（5）積極的な情報収集や他業種との交流による水産業の活性化	8
（6）外国人労働をめぐる動向	8

### 第3章 平成29年度以降の我が国水産の動向

第1節 水産資源及び漁場環境をめぐる動き	9
（1）我が国周辺の水産資源	9
（2）我が国の資源管理	9
（3）実効ある資源管理のための取組	11
（4）資源を積極的に増やすための取組	12
（5）漁場環境をめぐる動き	12

(6) 野生生物による漁業被害と対策	13
<b>第2節 我が国の水産業をめぐる動き</b>	13
(1) 漁業・養殖業の国内生産の動向	13
(2) 漁業経営の動向	14
(3) 漁業労働環境をめぐる動向	15
(4) 「スマート水産業」の推進等に向けた技術の開発・活用	15
(5) 漁業協同組合の動向	16
(6) 水産物の流通・加工の動向	16
<b>第3節 水産業をめぐる国際情勢</b>	18
(1) 世界の漁業・養殖業生産	18
(2) 世界の水産物消費	18
(3) 世界の水産物貿易	19
(4) 水産物貿易をめぐる国際情勢	19
(5) 国際的な資源管理	20
(6) 捕鯨をめぐる新たな動き	21
(7) 海外漁業協力	21
<b>第4節 我が国の水産物の需給・消費をめぐる動き</b>	22
(1) 水産物需給の動向	22
(2) 水産物消費の状況	22
(3) 消費者への情報提供や知的財産保護のための取組	23
(4) 水産物貿易の動向	24
<b>第5節 安全で活力ある漁村づくり</b>	25
(1) 漁村の現状と役割	25
(2) 安心して暮らせる安全な漁村づくり	25
(3) 漁村の活性化	26
<b>第6節 東日本大震災からの復興</b>	26
(1) 水産業における復旧・復興の状況	26
(2) 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響への対応	28

## 「令和元年度 水産施策」の構成 30

注 本資料に掲載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。